

行田羽生資源環境組合職員の育児休業等に関する条例

令和４年４月１日

条例第１８号

改正 令和７年１１月１２日条例第３号

(趣旨)

第１条 この条例は、地方公務員の育児休業等に関する法律（平成３年法律第110号。以下この条例において「育児休業法」という。）第２条第１項、第３条第２項、第５条第２項、第７条、第８条、第10条第１項及び第２項、第14条及び第15条（これらの規定を育児休業法第17条において準用する場合を含む。）、第17条、第18条第３項並びに第19条第１項から第３項まで及び第５項の規定に基づき、並びに同法を実施するため、職員の育児休業等に関し必要な事項を定めるものとする。

(育児休業等)

第２条 職員の育児休業等については、行田市職員の育児休業等に関する条例（平成４年行田市条例第３号。附則第２項において「行田市条例」という。）の例による。

附 則

(施行期日)

１ この条例は、公布の日から施行する。

(経過措置)

２ この条例の施行の日前に、行田市又は羽生市に勤務していた職員であって、引き続きこの条例の適用を受けることとなった職員のうち、行田市条例又は羽生市職員の育児休業等に関する条例（平成４年羽生市条例第４号）の規定により育児休業又は部分休業を承認された職員については、この条例の規定により承認されたものとみなす。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。